

鈴鹿亀山地区
高齢者介護に関する調査結果報告書
〔居宅介護支援事業所調査〕

令和5年3月
鈴鹿亀山地区広域連合

目次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	配布・回収数	1
4	報告書の見方(注意事項)	1
II	調査結果	2
1	貴事業所の状況について	2
2	ケアマネジメントについて	9
3	介護予防ケアマネジメントについて	12
4	地域包括ケアについて	17

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、令和6年度から実施する「第9期介護保険事業計画」の策定作業の中で、介護保険事業の円滑な実施と、高齢者の保健福祉サービスを充実させるための基礎資料として活用することを目的に実施したものです。

2 調査の方法

- ①調査対象地域 鈴鹿亀山地区全域
- ②調査対象者 鈴鹿亀山地区広域連合管内の居宅介護支援事業所および介護予防支援事業所
- ③調査期間 令和4年11月(調査基準日は令和4年11月1日)
- ④調査方法 調査票による本人記入方式、郵送配布・郵送回収による郵送調査

3 配布・回収数

有効配布数	回収数	回収率	白紙回答	有効回収数	有効回収率
83	73	88.0%	—	73	88.0%

4 報告書の見方(注意事項)

- ① グラフおよび表中のN数(number of case)は、「無回答」や「不明」を除く回答者数を表しています。
- ② 調査結果(グラフおよび表中)の比率は、その設問の回答者数(N数)を分母として、小数点以下第2位を四捨五入して算出し、小数点以下第1位までを表示しています。したがって、端数処理のため、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合があります。
- ③ 複数回答形式(複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式)の設問については、その設問の回答者数(N数)を分母として比率を算出しています。したがって、すべての回答比率の合計が100%を超えることがあります。
- ④ 令和元年度に実施した前回調査(第8期介護保険事業計画の策定にかかる調査)において同一の設問を行っている場合は、前回調査との比較を行っています。その際、前回調査については「第8期調査」と表示しています。
- ⑤ 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いている場合があります。

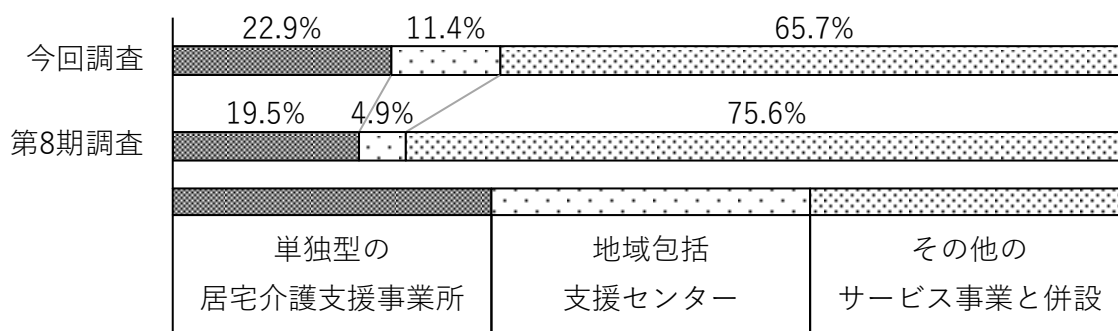
II 調査結果

1 貴事業所の状況について

問1 貴事業所の形態をお選びください。（1つを選択）【N=70、82(第8期調査)】

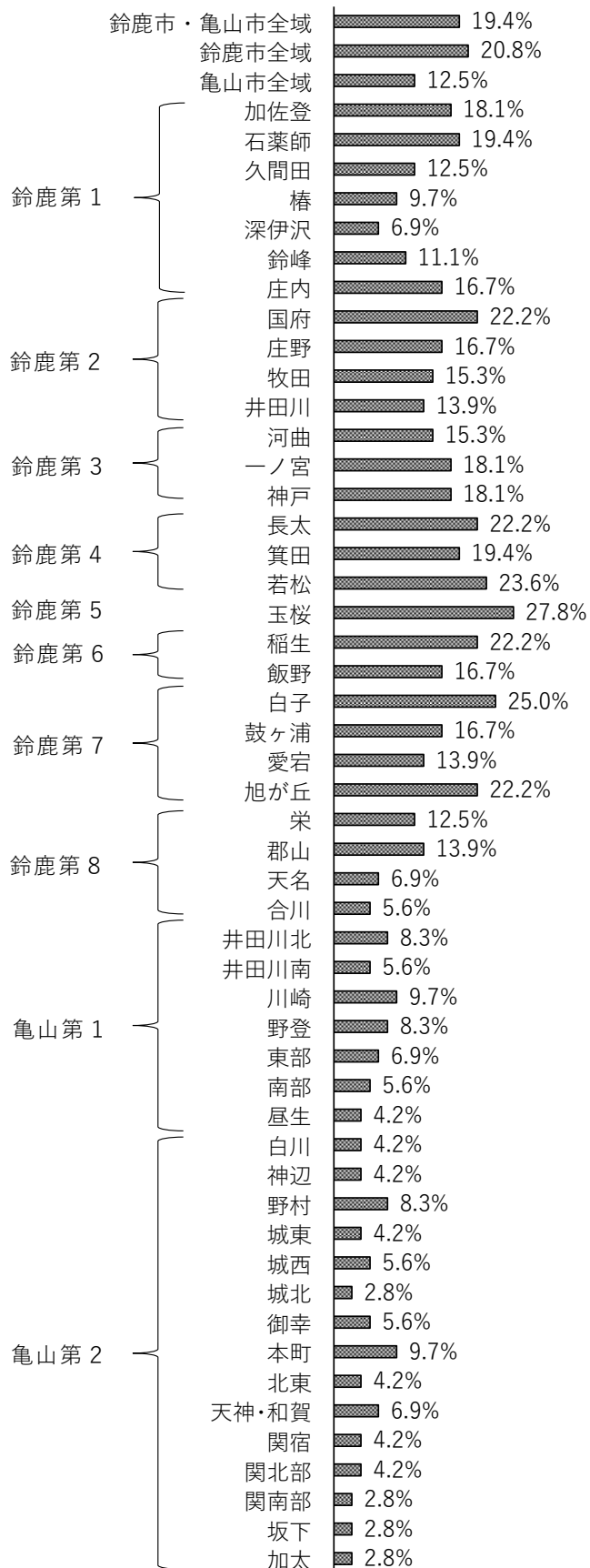
事業所の形態については、「その他のサービス事業と併設」が65.7%と最も高く、「単独型の居宅介護支援事業所」が22.9%、「地域包括支援センター」が11.4%となっています。

第8期調査と比較すると、「地域包括支援センター」が6.5ポイント、「単独型の居宅介護支援事業所」が3.4ポイント上昇する一方、「その他のサービス事業と併設」は9.9ポイント低下しています。



問2 事業所が現在、サービスを提供している地域をお選びください。(複数選択可)【N=72】

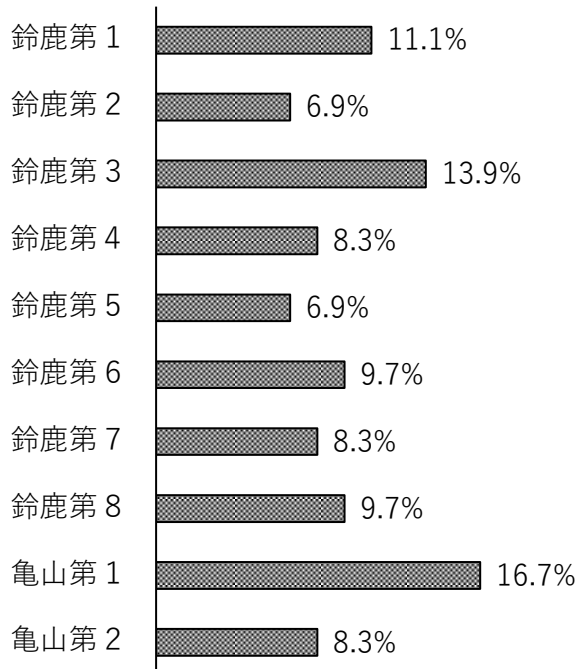
サービス提供地域については、「玉桜」が27.8%と最も高く、次いで「白子」(25.0%)、「若松」(23.6%)、「国府」「長太」「稲生」「旭が丘」(22.2%)と続いています。



問3 貴事業所の所在地をお選びください。(1つを選択、区域は問2を参考にしてください)

【N=72】

事業所の所在地については、「亀山第1」が16.7%と最も高く、次いで「鈴鹿第3」(13.9%)、「鈴鹿第1」(11.1%)と続いています。

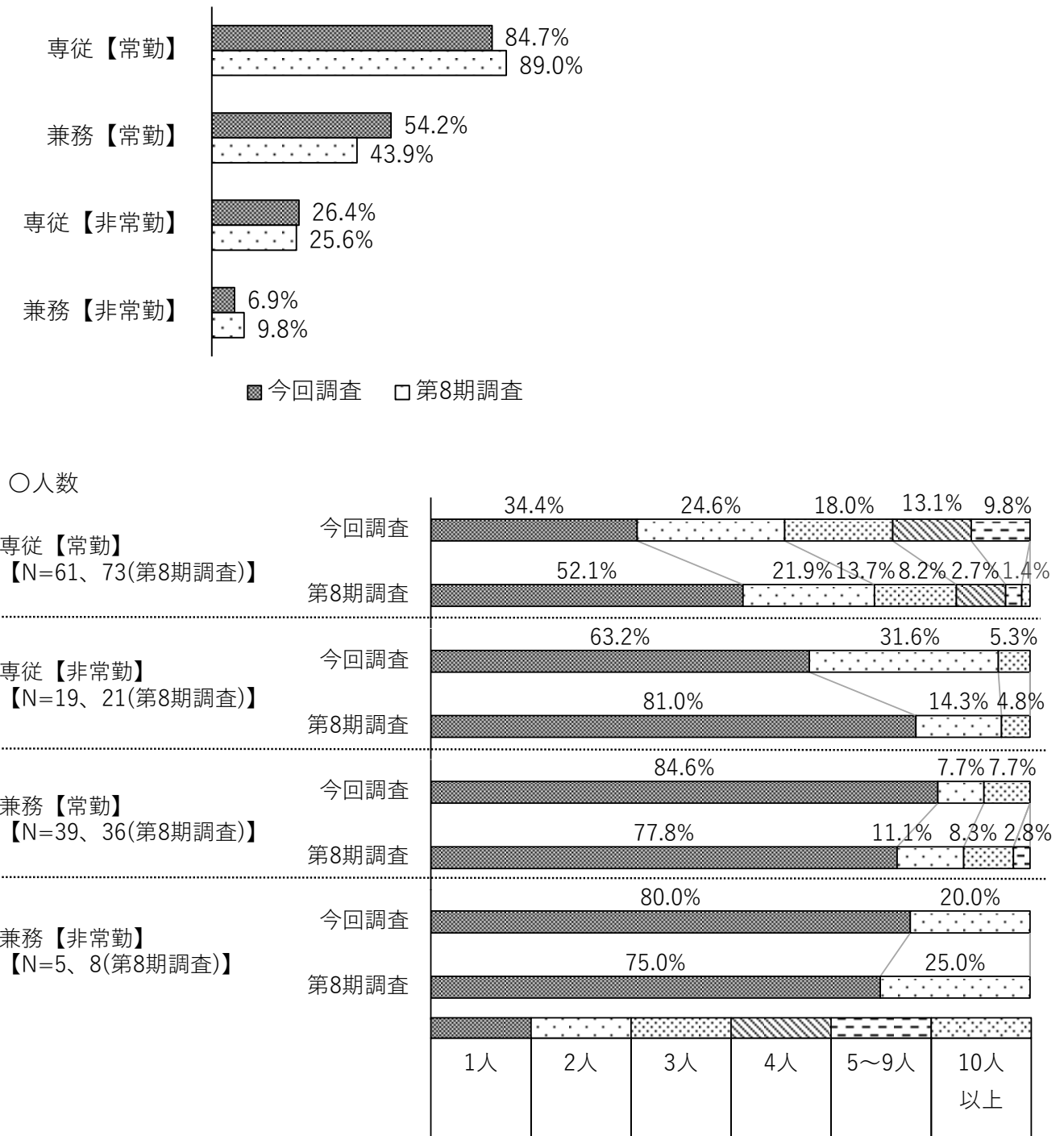


問4 貴事業所には、介護支援専門員の方が何名いらっしゃいますか。【N=72、82(第8期調査)】

事業所に所属する介護支援専門員については、「専従【常勤】」が84.7%と最も高く、次いで「兼務【常勤】」(54.2%)、「専従【非常勤】」(26.4%)、「兼務【非常勤】」(6.9%)と続いています。

介護支援専門員の人数については、「専従【常勤】」「兼務【常勤】」「専従【非常勤】」「兼務【非常勤】」のいずれについても「1人」が最も高くなっています。

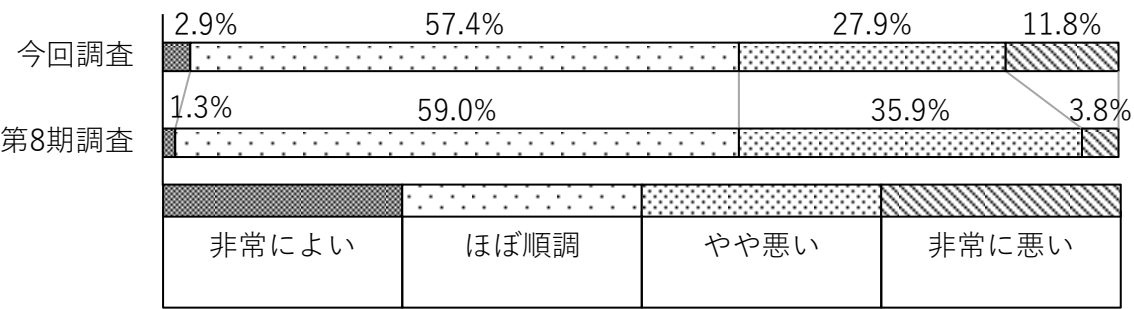
第8期調査と比較すると、「兼務【常勤】」が10.3ポイント上昇する一方、「専従【常勤】」は4.3ポイント低下しています。人数については、常勤、非常勤の「専従」の人数が増加する一方、「兼務」の人数は減少しています。



問5 貴事業所の運営（経営）状況はいかがですか。（1つを選択）【N=68、78(第8期調査)】

事業所の運営状況については、「ほぼ順調」が57.4%と最も高く、「非常によい」(2.9%)を合わせると『経営状況はよい』は60.3%を占めています。一方、「やや悪い」(27.9%)と「非常に悪い」(11.8%)を合わせた『経営状況は悪い』は39.7%となっています。

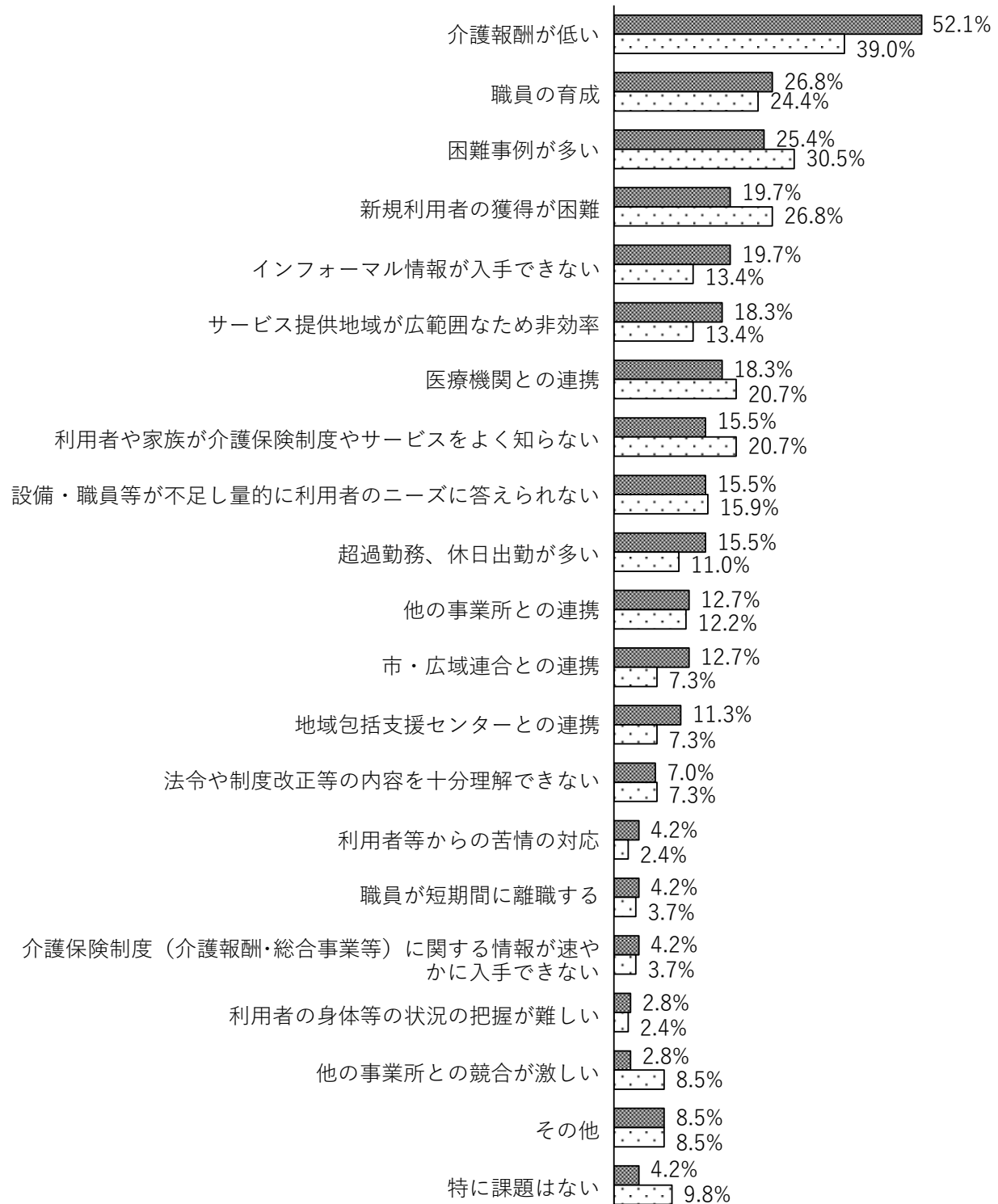
第8期調査と比較すると、「非常に悪い」が8.0ポイント上昇しています。



問6 貴事業所が居宅介護支援事業及び介護予防支援事業を運営する上での課題は何ですか。
(複数選択可)【N=71、82(第8期調査)】

事業を運営する上での課題については、「介護報酬が低い」が52.1%と最も高く、次いで「職員の育成」(26.8%)、「困難事例が多い」(25.4%)と続いています。一方、「特に課題はない」は4.2%となっています。

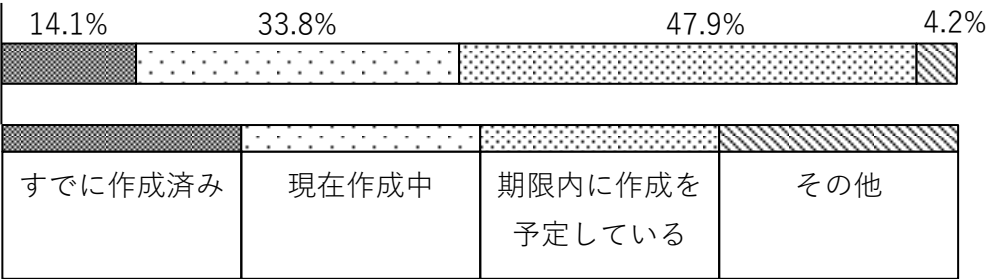
第8期調査と比較すると、「介護報酬が低い」が13.1ポイント、「インフォーマル情報が入手できない」が6.3ポイント、「市・広域連合との連携」が5.4ポイント上昇しています。



■ 今回調査 □ 第8期調査

問 7 災害や感染症の発生時を想定した業務継続計画（BCP）を令和 5 年度中に作成することになっています。貴事業所では、作成に取り組まれていますか。（1つを選択）【N=71】

業務継続計画（BCP）の作成状況については、「期限内に作成を予定している」が47.9%と最も高く、次いで「現在作成中」が33.8%、「すでに作成済み」が14.1%となっています。



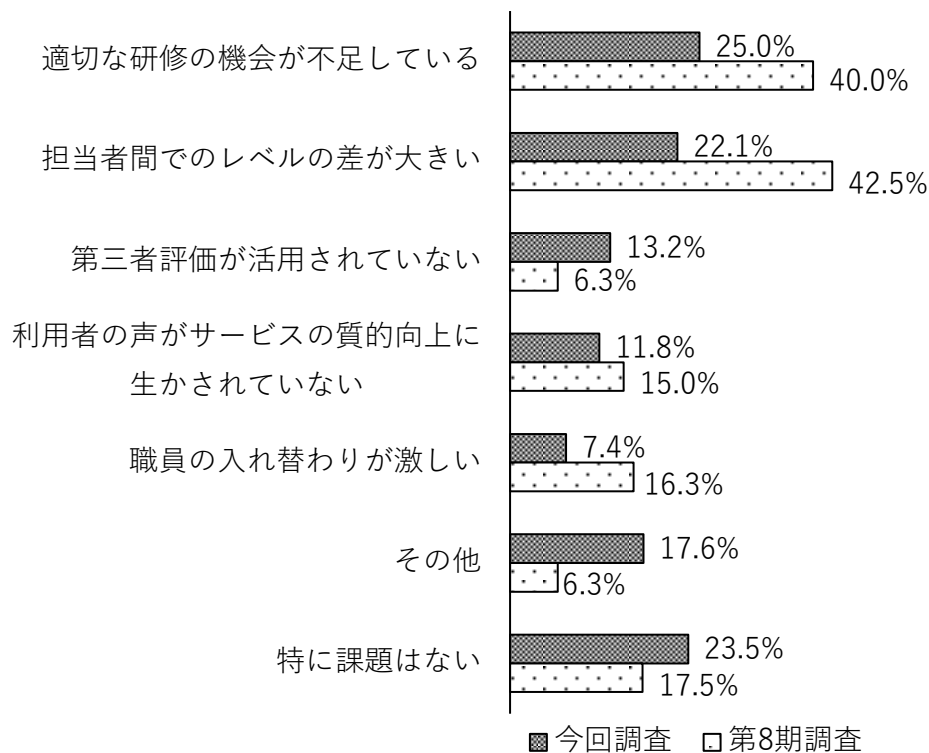
2 ケアマネジメントについて

問8 貴事業所において、サービスの質的向上を図る上での課題は何だと思えますか。

(複数選択可) 【N=68、80(第8期調査)】

サービスの質的向上を図る上での課題については、「適切な研修の機会が不足している」が25.0%と最も高く、次いで「担当者間でのレベルの差が大きい」(22.1%)、「その他」(17.6%)、「第三者評価が活用されていない」(13.2%)と続いています。一方、「特に課題はない」は23.5%となっています。

第8期調査と比較すると、「その他」が11.3ポイント、「第三者評価が活用されていない」が6.9ポイント上昇する一方、「担当者間でのレベルの差が大きい」は20.4ポイント、「適切な研修の機会が不足している」は15.0ポイント低下しています。また、「特に課題はない」は6.0ポイント上昇しています。

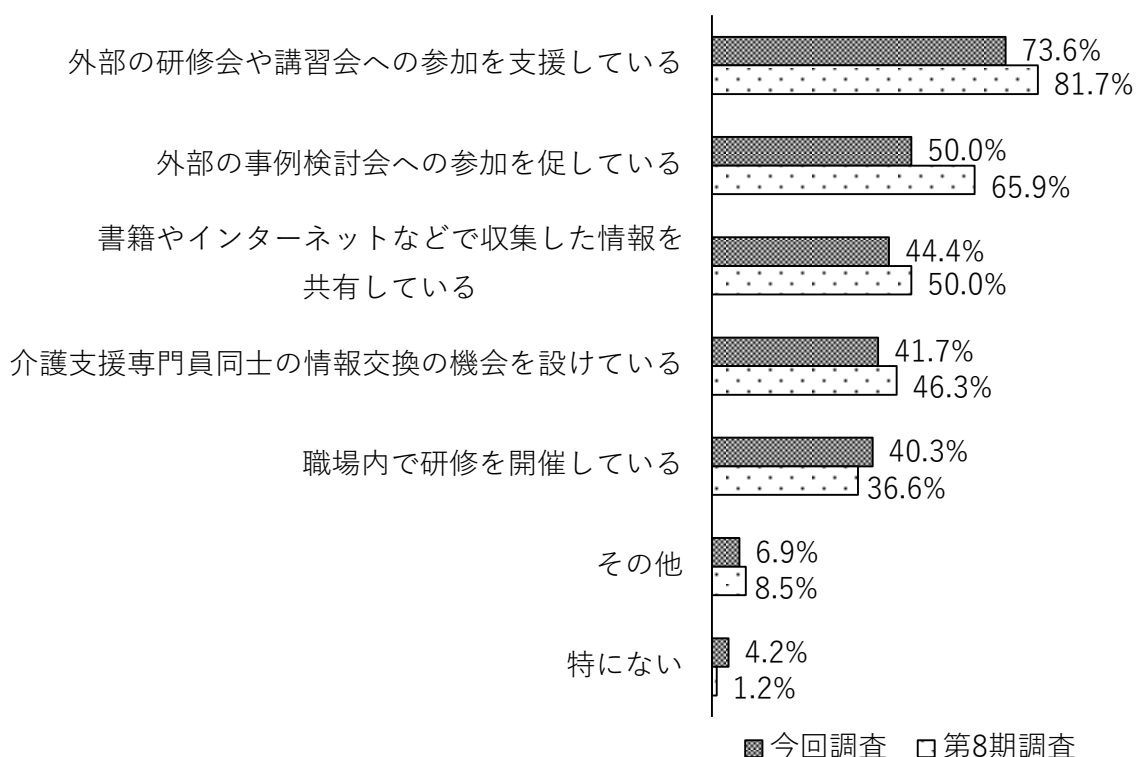


問9 介護支援専門員の資質向上を図るため、貴事業所で行っていることはありますか。

(複数選択可) 【N=72、82(第8期調査)】

介護支援専門員の資質向上のために実施していることについては、「外部の研修会や講習会への参加を支援している」が73.6%と最も高く、次いで「外部の事例検討会への参加を促している」(50.0%)、「書籍やインターネットなどで収集した情報を共有している」(44.4%)と続いています。

第8期調査と比較すると、「職場内で研修を開催している」が3.7ポイント上昇する一方、「外部の事例検討会への参加を促している」は15.9ポイント、「外部の研修会や講習会への参加を支援している」は8.1ポイント低下しています。

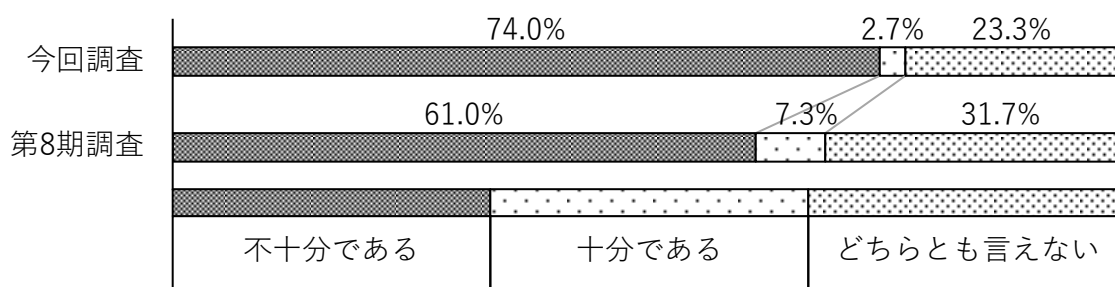


問10 介護支援専門員の処遇改善について、どのようにお考えですか。(1つを選択)

【N=73、82(第8期調査)】

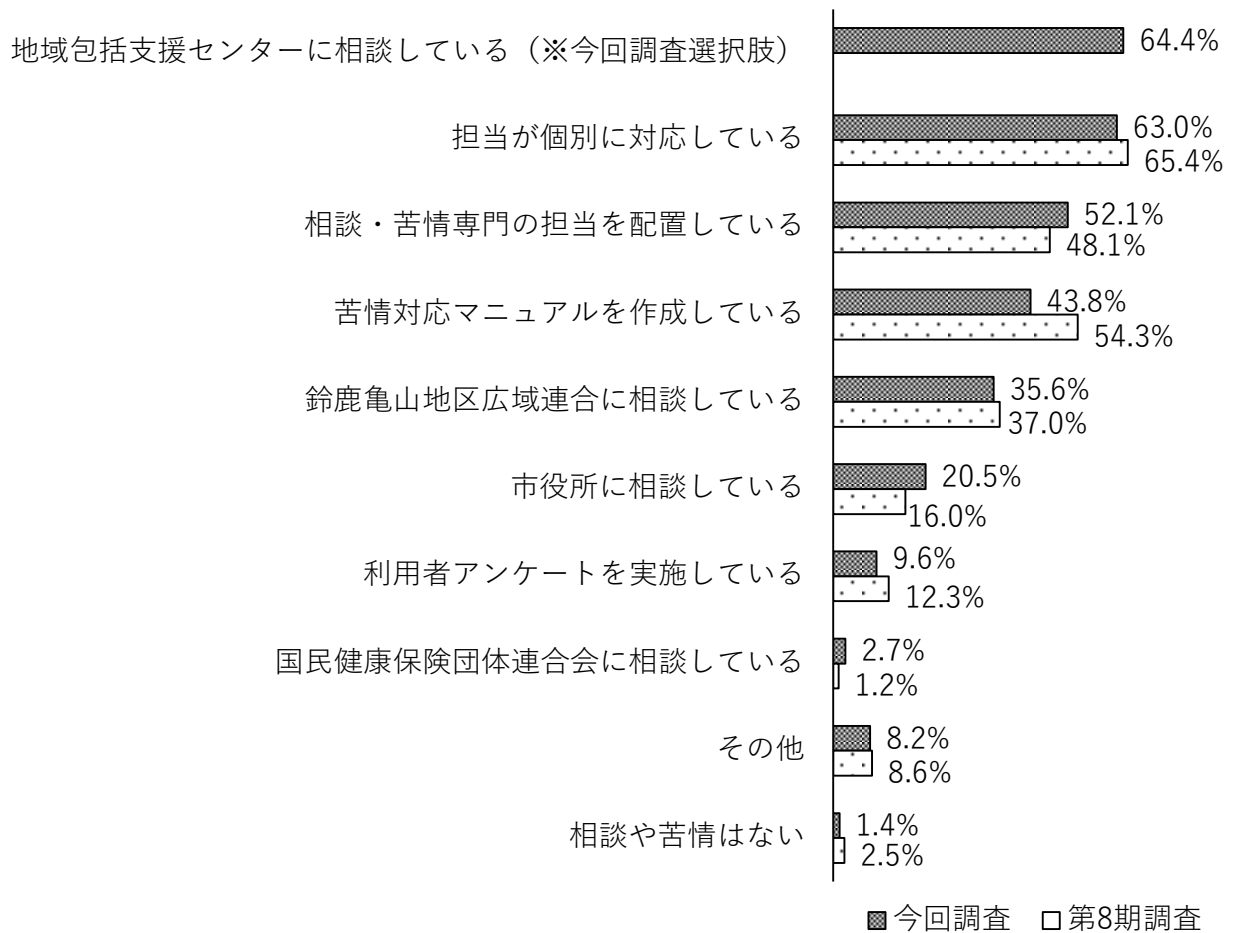
介護支援専門員の処遇改善については、「不十分である」が7割強(74.0%)を占めています。一方、「十分である」は2.7%となっています。

第8期調査と比較すると、「不十分である」が13.0ポイント上昇しています。



問11 貴事業所では、利用者や家族からの相談や苦情についてどのように対応していますか。
(複数選択可) 【N=73、81(第8期調査)】

利用者や家族からの相談や苦情への対応については、「地域包括支援センターに相談している」が64.4%と最も高く、次いで「担当が個別に対応している」(63.0%)、「相談・苦情専門の担当を配置している」(52.1%)と続いています。一方、「相談や苦情はない」は僅か1.4%となっています。

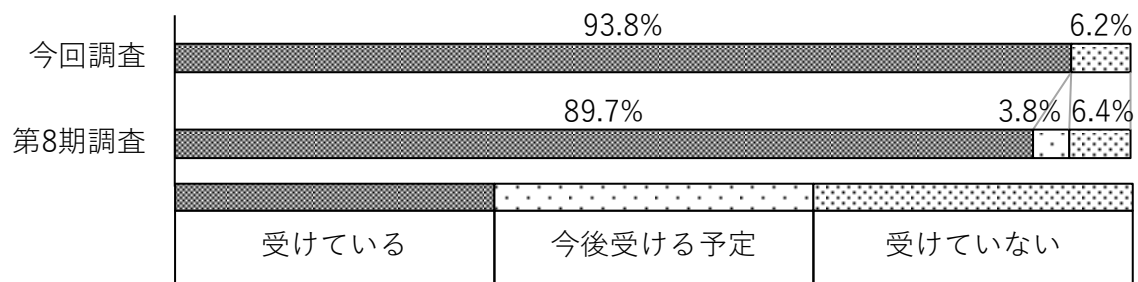


3 介護予防ケアマネジメントについて

問12 要支援の方のケアプランの作成について、地域包括支援センターの委託を受けていますか。もしくは、受けられますか。(1つを選択)【N=65、78(第8期調査)】

要支援の方のケアプランの作成について、地域包括支援センターの委託を受けているかどうかについては、「受けている」が93.8%を占めています。一方、「受けていない」は6.2%となっています。

第8期調査と比較すると、「受けている」が4.1ポイント上昇しています。

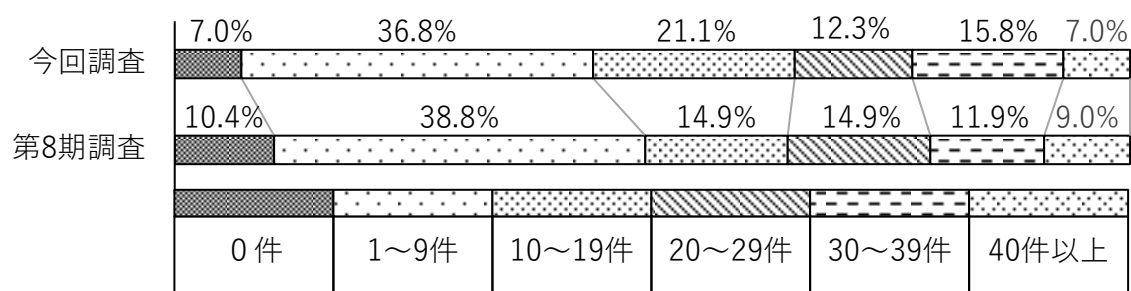


問12で「受けている」と回答した事業所にお伺いします。

問12-② 令和4年10月の1か月間で、何件受託しましたか。【N=57、67(第8期調査)】

1か月間の受託件数については、「1～9件」が36.8%と最も高く、次いで「10～19件」が21.1%、「30～39件」が15.8%が続いています。

第8期調査と比較すると、「10～19件」が6.2ポイント、「30～39件」が3.9ポイント上昇しています。

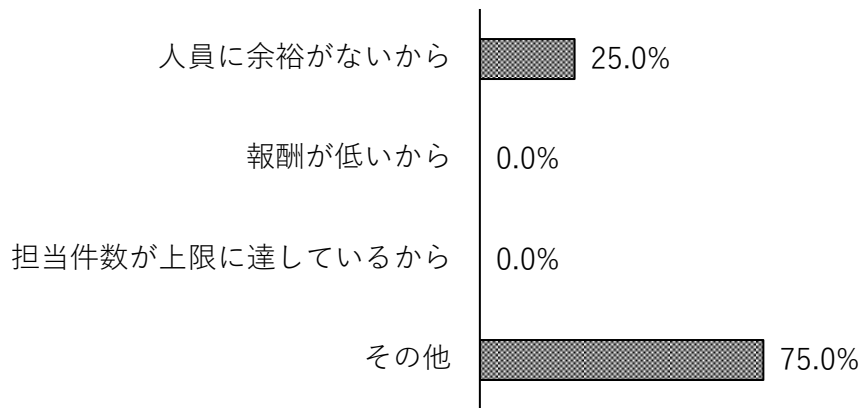


問12で「受けていない」と回答した事業所にお伺いします。

問12-③ その理由は何ですか。（複数選択可）【N=4】

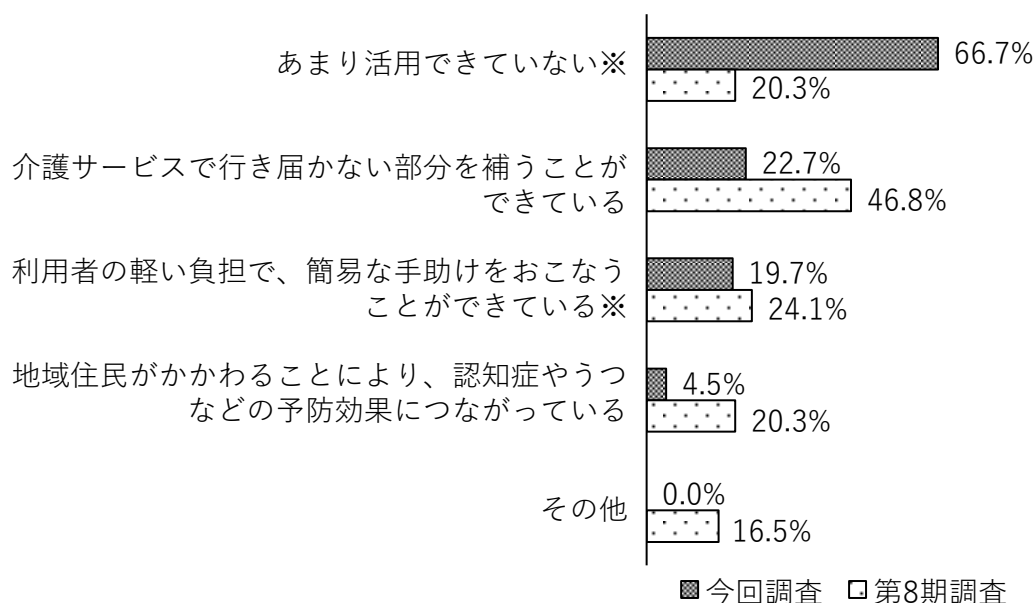
要支援の方のケアプランの作成委託を受けていない理由については、「その他」が75.0%、「人員に余裕がないから」が25.0%となっています。

なお、「その他」の回答としては「他業務と兼務のため」といった回答がありました。



問13 介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアやNPOによる介護や生活支援サービスについて、どのように評価されていますか。（複数選択可）【N=66、79(第8期調査)】

介護予防・日常生活支援総合事業におけるボランティアやNPOによる介護や生活支援サービスへの評価については、「あまり活用できていない※」が66.7%と最も高く、次いで「介護サービスで行き届かない部分を補うことができる」（22.7%）、「利用者の軽い負担で、簡易な手助けをおこなうことができる」（19.7%）と続き、「地域住民がかかわることにより、認知症やうつなどの予防効果につながっている」は4.5%となっています。



※第8期調査：「あまり評価していない」「利用者の負担無しに、簡易な手助けをおこなうことが

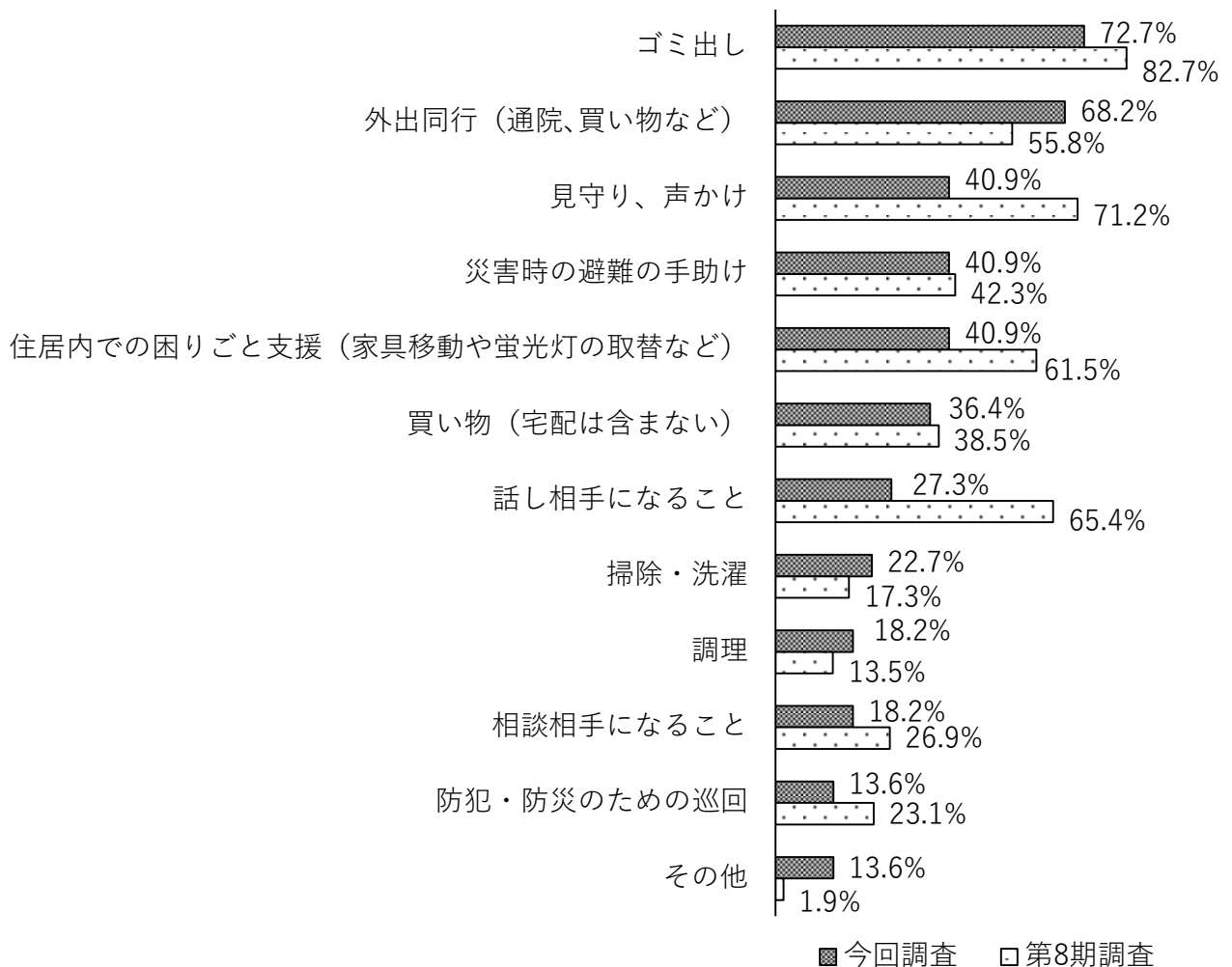
できる」

問13で「介護サービスで行き届かない部分を補うことができる」「利用者の軽い負担で、簡易な手助けをおこなうことができる」「地域住民がかかわることにより、認知症やうつなどの予防効果につながっている」と回答した事業所にお伺いします。

問13-② ボランティアやNPOは、具体的にどのような手助けをすることが有効だと思いますか。（複数選択可）【N=22、52(第8期調査)】

ボランティアやNPOによる有効な手助けについては、「ゴミ出し」が72.7%と最も高く、次いで「外出同行（通院、買い物など）」(68.2%)、「見守り、声かけ」「災害時の避難の手助け」「住居内での困りごと支援（家具移動や蛍光灯の取替など）」(40.9%)と続いています。

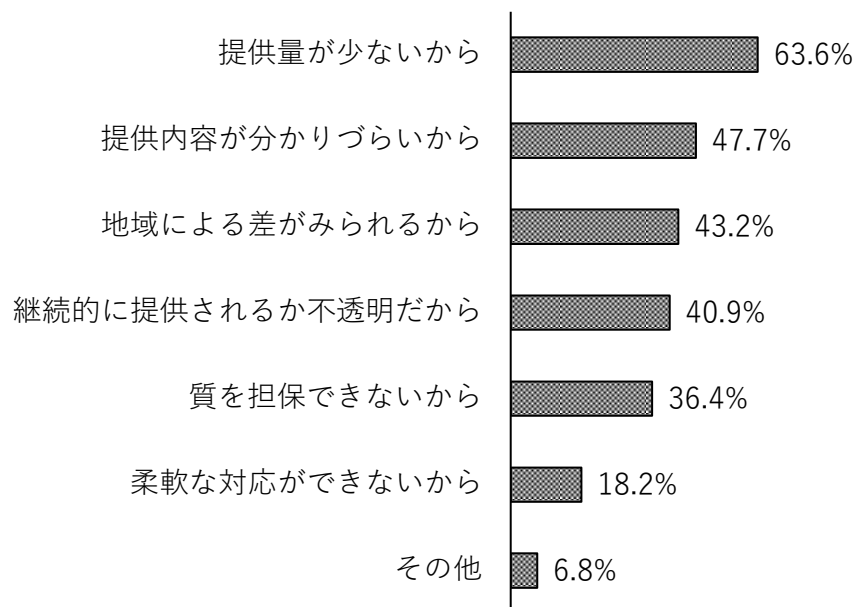
第8期調査と比較すると、「話し相手になること」が38.1ポイント、「見守り、声かけ」が30.3ポイント、「住居内での困りごと支援（家具移動や蛍光灯の取替など）」が20.6ポイントと、大きく低下しています。一方、「外出同行（通院、買い物など）」は12.4ポイント、「その他」は11.7ポイント上昇しています。



問13で「あまり活用できていない」と回答した事業所にお伺いします。

問13－③ その理由は何ですか。（複数選択可）【N=44】

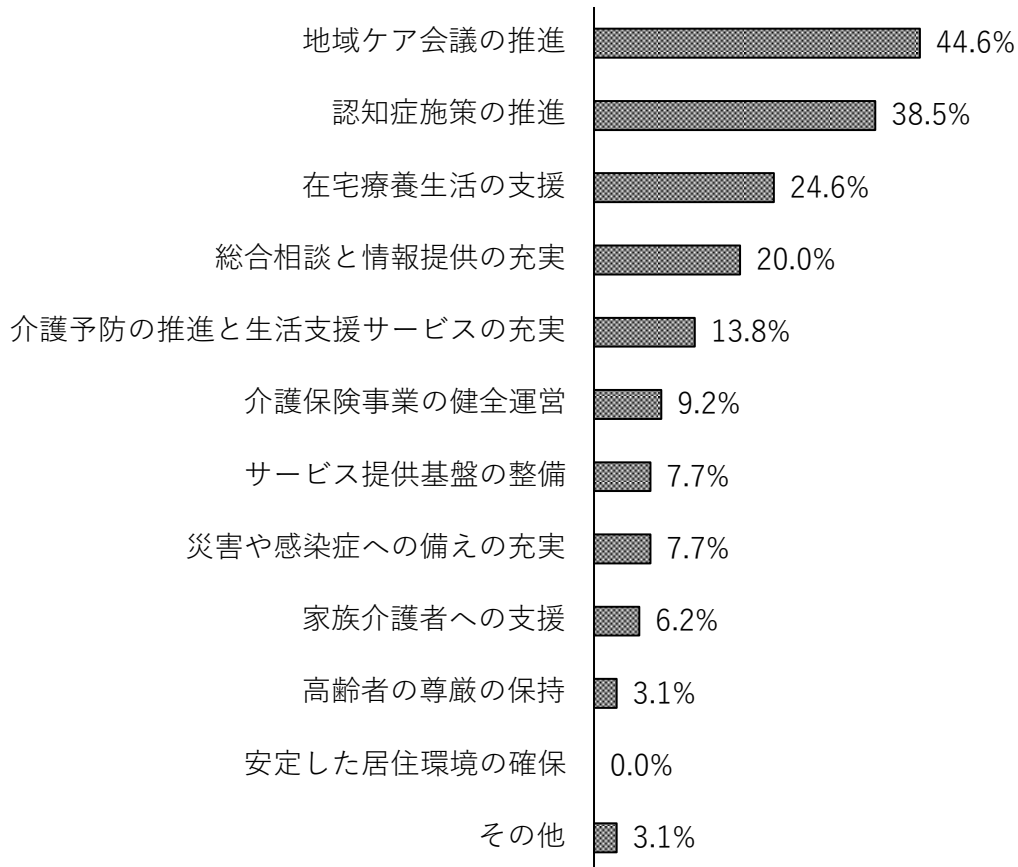
あまり活用できていないとする理由については、「提供量が少ないから」が63.6%と最も高く、次いで「提供内容が分かりづらいから」(47.7%)、「地域による差がみられるから」(43.2%)と続いています。



4 地域包括ケアについて

問14 鈴鹿亀山地区においては「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、さまざまな取組を進めていますが、どのような点で取組が進んでいると思いますか。（複数選択可）【N=65】

鈴鹿亀山地区における「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、どのような取組が進んでいると思うかについては、「地域ケア会議の推進」が44.6%と最も高く、次いで「認知症施策の推進」(38.5%)、「在宅療養生活の支援」(24.6%)と続いています。



問15 家族の介護を理由とする離職者を減らすには、どんなことが必要だと思いますか。

(複数選択可) 【N=70】

家族の介護を理由とする離職者を減らすために必要なことについては、「職場の理解や就労環境の向上」と「柔軟なサービス提供」が同率(70.0%)で高くなっています。以下、「費用負担の軽減」(57.1%)、「介護保険外サービスの充実」(45.7%)と続いています。

